

<政策の基本的態度>

自律的経済成長を実現するため、民間需要・雇用の拡大に力点を置いた構造改革を進める。



経済活性化戦略、税制改革、歳出改革などを内容とする「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」（6月25日閣議決定）を早期に具体化する。

デフレ克服に向け、政府・日本銀行は引き続き一体となって強力かつ総合的な取組を行う。